

4.4 震災対応のまとめ

東日本大震災における日本水道協会を中心とした応援活動の動きは以下のものであった。
(詳細は表 4.39～表 4.43 の東日本大震災対応経過を参照)

<応急給水等の応援態勢の構築経緯>

厚生労働省水道課において、「地震等緊急時対応の手引き」(以下「手引き」という。)の適応状況を中心に日本水道協会等から聴取したものを以下にとりまとめた。

1 初動体制

地震・津波被害の大きさを考慮し、全国の水道事業者から、体制が整い次第、具体的な応援先が決まらない状況で東北地方に向けて順次出発。日本水道協会からは、水道事業者に向け、移動過程において応援先を伝達することとした。

2 先遣調査隊(日本水道協会)

日本水道協会救援本部として先遣調査隊を、岩手県盛岡市(3月15日～4月8日)、宮城県仙台市(3月11日～4月27日)、福島県郡山市(3月13日～3月31日)に派遣した。

3 情報連絡調整担当水道事業者

「初動体制」にあるように、被災が広域にわたるとともに、甚大な被害によって通信の遮断等が生じ、被災状況の詳細が分からない状況であったため、地方支部長都市等は、東北地方支部長の仙台市に集まる形となった。この場において、各県ごとの応援地方支部を割り当てることが合意され、次項の地域割りとなった。

4 被災三県の地方支部ごとの地域割り

3月13日に、仙台市に駐在していた日本水道協会先遣調査隊、各事業者等の話し合いの結果を踏まえ、日本水道協会本部が以下のように決定。

・宮城県

既に実質的な活動を開始していた中部地方支部と、東北地方支部に隣接する北海道地方支部とした。

・福島県

(関東地方支部内である)茨城県、千葉県が液状化等で相当の被害であったことから、隣接する関東地方支部とするとともに、移動距離を短くする目的で、九州地方支部とした。

・岩手県

残る関西地方支部と中国四国地方支部に岩手県を担当してもらうこととした。

なお、東京都は、仙台市の応援に入っているが大都市応援協定に基づき仙台市のみを対象に行っているもの。同様にさいたま市が石巻企に入っているが(埼玉県南企業団時の)企業団協定に基づくもの。このような事業者ごとの応援協定などに基づくほかに、移動途中からの給水活動の開始など、上記の地域割り以外の応援も存在する状況となった。

5 水道給水対策本部・幹事応援水道事業体

(1) 水道給水対策本部

手引きにおいては、水道給水対策本部は、被災事業者単位で置かれることを想定しているが、今回、震災規模の大きさから、岩手県、宮城県においては、結果的に県単位で置かれた様な形となった。岩手県については、県庁、盛岡市と関西地方支部（支部長都市（大阪市））・中国四国地方支部（支部長都市（広島市））が調整の上運用していくこととなった。宮城県については、仙台市の対応は、仙台市と大都市応援協定による札幌市が支部長の北海道地方支部と、同じく同協定による東京都が調整しつつ対応、仙台市を除く宮城県内については、中部地方支部（支部長都市（名古屋市））が中心となって対応した。

(2) 幹事応援水道事業体

手引きにおいては、幹事応援水道事業体は、被災水道事業者内の区域ごとに置かれることが想定されるものとなっていたが、今回は、水道給水対策本部が被災水道事業者単位では無く、県単位で置かれた様な体制となったのと同様、幹事水道事業体も、被災水道事業者内の区域毎に置かれるのではなく、被災水道事業者毎に置かれた様な形となった。なお、応援活動の実施形態としては、専属的に1つの被災水道事業体に関与する場合と、複数の被災水道事業体を応援する場合があった。（下表参照）

●日本水道協会の正副会長・地方支部長・全国地区理事都市の応援先

応援水道事業体	主な応援先
札幌市	仙台市・石巻（企）
仙台市	石巻（企）・多賀城市・南三陸町
東京都	仙台市・いわき市・稲敷市
横浜市	郡山市・いわき市・矢板市・千葉県
名古屋市	仙台市・石巻（企）・富谷町
新潟市	仙台市・石巻（企）・大崎市・利府町
大阪市	陸前高田市・大船渡市・茨城町
豊中市	宮古市・大船渡市・陸前高田市
京都市	大船渡市・陸前高田市・利根町
神戸市	大槌町・千葉県
広島市	行方市・釜石市・石巻（企）・南三陸町
岡山市	仙台市
福岡市	山元町

6 支部長代行の適用

宮城県支部長である石巻広域水道企業団が津波による甚大な被害を受けており、当企業団の申し出により、宮城県支部長の震災時業務である県内の応援態勢の調整を石巻企とも

調整しつつ名古屋市が代行することとした。

東北地方支部長である仙台市についても断水被害等が甚大であったことから、東北地方支部長の震災時業務である東北地方内の応援態勢の調整を、日本水道協会救援本部が仙台市に在中した先遣調査隊（後の現地救援本部）と調整のもと、代行することとした。

仙台市からの申し出もあり、4月当初から県支部長業務については、仙台市が名古屋市から引き継ぐ形で徐々に仙台市に移行した。地方支部長業務代行についても4月27日をもって日本水道協会が仙台市から現地救援本部を引き上げ終了している。

表 4.39 東日本大震災対応経過表 (1)

	断水等給電発表状況	新水戸数 事後調査	概況・政府の動き	地震・津波被害関係等、水道対応全般	電力・燃料、薬品供給対応等	原子力発電所・放射性物質汚染対応	放射性物質汚染 (報道発表)
3月11日(金)	(.) 震きは数字は内部集計 18:30第1報:千葉県佐倉市約3万戸断水 水他 21:00第2報:断水4万戸各地 23:00第3報:断水4万戸各地 (収集情報各列挙し発表(断水戸数の全国集計せず)に記載)	118.4万戸 (復旧6.4万戸)	●14時46分頃、東北地方太平洋沖地震発生 19時、第1回関係閣僚会議	●全国水道関係担当者会議(東日本関係者)(三田会議場)の 中で断水発生、会議中途中で中止(明後日まで会議場を待 機場所として確保。) ●4時50分、厚労省災害対策本部立ち上げ ●5時30分、地震等緊急時対応に際して高つき日水 協に①被害状況の把握収集、②応急給水の準備、③水道 施設の応急復旧の準備について協力要請(電話連絡) ●6時12分、各都道府県に列して、情報収集を依頼 ●19時34分、日水協から仙台市に先遣隊派遣 ●全国の水道事業者から給水車の派遣開始(移動中に行き 先を日水協から連絡予定) ●管轄危機管理センターへ水道課職員を交代で派遣	●電力供給対応等		
3月12日(土)	7:30第4報:7:00現在、18.5万戸+一部 及び全戸断水の報告市町村多数 の記載 ・以後全国集計を資料に明記 11:00第5報(10:00現在):約100万戸 16:00第6報(14:00現在):約110万戸 19:00資料提供(17:30現在):約140万戸 21:30第7報(17:30現在):約140万戸	177.2万戸 (復旧14.5万戸)	●8時30分頃第2回関係閣僚会議(激甚災害に際 定) ●15:00 福島第三原子力発電所一号機で水素 爆発発生	●日本水道協会において、応急給水の実施状況、地理的距 離を考慮し各地方支部ごとの割り当てを決定(岩手、関 西、中国四国、宮城、北海道・中部、福島、関東・九州、茨 城、千葉、関東東) ●東北地方支部長(仙台市)の震災対応業務を日本水道協 会が代行、宮城県地方支部長(石巻市)を石巻市が代行	●電力供給対応等		
3月13日(日)	●報道発表資料が宇式化 10:00第8報(24:00現在):140万戸 16:00第9報(13:00現在):140万戸(復 旧10万戸) 19:00第10報(18:00現在):140万戸(復 旧10万戸)	177.2万戸 (復旧33.6万戸)	●11:00頃福島第一原子力発電所三号機で 水素爆発発生 ●東京電力管内の計画停電実施(23区内を原 則除外)(～18日)	●水道協、水回連、水道技術研究所センターに資機材の提 供、運搬について緊急車両高取扱いになる旨事務連絡	●東京電力管内の検査停電(総務の承認を要) ●東京電力管内の断水のみならず、断水のみならず、断水 される旨の連絡あり ●検査停電の実施についてメール連絡 ●計画停電実施による水道施設への影響(東京電力管 内)通知 ●ガソリンスタンドでの給油制限情報入手 ●経営者から、緊急通行車両確認情報を携帯している車両 については優先的に給油するよう通知を出す予定との情報 を入手		
3月14日(月)	9:00第11報(13日23:30現在):140万戸 (復旧10万戸) 14:00第12報(12:00現在):140万戸(復 旧13万戸) 20:30第13報(17:00現在):150万戸(復 旧19万戸)	170.7万戸 (復旧60.5万戸)	●11:00頃福島第一原子力発電所三号機で 水素爆発発生 ●東京電力管内の計画停電実施(23区内を原 則除外)(～18日)	●水道協、水回連、水道技術研究所センターに資機材の提 供、運搬について緊急車両高取扱いになる旨事務連絡	●計画停電実施による水道施設への影響に関する調査につ いて(お願ひ)通知 ●計画停電により、千葉県多古町で断水(非常用電源切り替 えトラブル)。(報告の第一号で発表は15日) ●経営者から東北電力でも計画停電を行う予定である旨連 絡あり ●次亜塩素酸ソーダの不足について自治体から連絡あり一 経度者にも連絡		
3月15日(火)	●1日2報に改題 9:15第14報(24:00現在):140万戸(復 旧25万戸) 16:00第15報(15:00現在):170万戸(復 旧30万戸)	155.2万戸 (復旧76.8万戸)	●静岡自動車朝倉源とする地震(富士宮市:震 度6強、等)発生 ●厚生労働省経理対策本部事務局長が発見 ●10日緊急災害対策本部会議及び第3回電力 需給緊急対策本部	●宮城県の新規申請がほぼなくなる。被災対応が岩手、 宮城、福島3県に集約 ●長崎県支部(長崎市)、大村市、諫早市、佐世保市、川棚 町、松浦市、島原市)、佐賀市が福島県の応急給水依頼に 対応	●福島省川上第一発電所が福島県を訪問(船橋子館島 工場、市川工場、龍岡第一工場、取田川川崎工場 が製造停止)。被災していない龍岡第一工場取田川工場 のものがたたら、再開すれば通常時の6割供給が可能との情 報。(船橋、龍岡第一工場)15日中夜再開、船橋工場16日再 開) ●東北地方の次亜塩素酸ソーダ製造工場は東北ソーラー酒 田工場のみ稼働。(東北地方の製造工場は、クレハいわき 工場の2工場。クレハいわき工場が被災、製造停止。) ●次亜塩素酸ソーダム使用量の確認・管理等について(依 頼)事務連絡 ●計画停電実施による水道施設への影響(東北電力管 内)通知 ●救援活動についてガソリン、食料が不足しているとの情報 あり		
3月16日(水)	第16報:160万戸(復旧30万戸) 第17報:180万戸(復旧37万戸)	133.7万戸 (復旧106.3万戸)	第11回緊急災害対策本部会議 政府部内に被災者生活支援特別対策本部立ち 上げ	●断水戸数の新規申請がほぼなくなる。被災対応が岩手、 宮城、福島3県に集約 ●長崎県支部(長崎市)、大村市、諫早市、佐世保市、川棚 町、松浦市、島原市)、佐賀市が福島県の応急給水依頼に 対応	●心臓給水作業に関するガソリン、作業員の食糧不足が浮 上 ●経営者より石油の民間需給解放の発表 ●東北電力計画停電実施発表 ●使用する次亜塩素酸ソーダの純度の柔軟な献計に ついて(依頼)事務連絡		
3月17日(木)	第18報:160万戸(復旧62万戸) ・以後報道発表資料に復旧戸数 第19報:100万戸(復旧90万戸)	111.1万戸 (復旧72.9万戸)	管視機能が「被災者生活支援特別対策本 部」として有明に移駐	●「放射能汚染された食品の取扱いについて」食 品安全部通知			

表 4.40 東日本大震災対応経過表（2）

	断水等報道発表状況	断水戸数 事後調査	概況・政府の動き	地震・津波被害関係等、水道対応全般	電力、燃料、薬品供給対応等	原子力発電所・放射性物質汚染対応	放射性物質汚染 (報道発表)	
3月18日(金)	断水は数字は内部集計 第20報:100万戸・復旧90万戸 第21報:94万戸・復旧91万戸	105.7万戸 (復旧139.8万戸)			●「予測不能な大規模停電の発生による水道施設への影響」事務連絡	原子力発電所・放射性物質汚染対応 ・原子力発電所の被災に伴う文部科学省の調査について(情報提供)事務連絡		
3月19日(土)	断水発表は1報の報道発表に変更 更、水道課のみ1日2報を継続 (第21.5報:108万戸・復旧98万戸) 第22報:104万戸・復旧101万戸 ・以後「5報」は当日0:00時点での集計による資料提供(放送)。厚労省報は、当日12:00時点での集計	97万戸 (復旧148.5万戸)	●東京電力の計画停電が中止(以後解消) 第13回緊急災害対策本部 第3回電力供給緊急対策本部			●福島第一・第二原子力発電所の事故に伴う水道の対応について(情報提供)事務連絡 ●(報道発表)原子力発電所現場対策本部から送付された水道中の放射性物質に関する情報に基づいて「内閣官房長官秘書官からの指示に基づき(報道発表)福島県産及び宮城県産食品から食品衛生法上の暫定規制値を調査した放射能が検出された件について(福島原子力発電所事故関連)食品安全部		
3月20日(日)	(第22.5報:101万戸・復旧105万戸) 第23報:102万戸・復旧106万戸	81.7万戸 (復旧163.8万戸)	●長野県北部地震発生 ・外務省、本省会議室において在日大使館の外交団を対象とした外交団ブリーフが開始(料学院見先生が出席)	第1回東北地方太平洋沖地震水道復旧対策特別本部(後に東日本大震災水道復旧対策特別本部)と改称)を大塚副大臣室で開催		●厚生労働省より食品安全委員会に対して放射性物質に関する食品健康影響評価を要請		
3月21日(月)	(第23.5報:92万戸・復旧119万戸) 第24報:89万戸・復旧119万戸	70万戸 (復旧175.0万戸)	外交団ブリーフ/水道課職員同席、厚労省国際課において報道発表資料の英訳作業 第19回災害対策本部会議及び第11回原子力災害対策本部会議	・計画停電の運用の見直しについて経産省から照会あり		・原子力発電所の被災に伴う水道水中の放射性物質のモニタリング調査結果提供について(依頼)事務連絡 ●「乳児による水道水の摂取に係る対応について」通知 (報道発表)福島県(飯館村)における水道水中の放射性物質の検出について		
3月22日(火)	(第24.5報:78万戸・復旧133万戸) 第25報:76万戸・復旧133万戸	59.8万戸 (復旧186万戸)	緊急災害対策本部会議及び原子力災害対策本部・応援緊急給水(派遺給水車)の活動がピークに達する 部会議 外交団ブリーフ	・東京電力の計画停電により千葉県市原市92戸断水 ・計画停電の見直しについて、水道事業君及び次亜塩素酸ソーダ製造工場への配管を厚労省及び本部を通じて依頼		(報道発表)福島県及び おける水道水中の放射性物質の検出について		
3月23日(水)	(第25.5報:74万戸・復旧134万戸) 第26報:66万戸・復旧143万戸	57.3万戸 (復旧191.3万戸)	外交団ブリーフ			●福島県伊達市月舘簡易水道事業、川尻水道事業、郡山市水道事業、南相馬市原町水道事業、田村市水道事業で飲用制限 ●東京都が金町浄水場の放射性ヨウ素が210Bq/kgであったことを発表 ・全国清涼飲料水工業会総務部に、都内でベントボトルの供給増を要請 ・経産省商務流通グループ流通政策課に都内でベントボトル水の円滑な流通に配慮したくまの依頼 ●東京都が24日から翌日のいる家庭に24万本のベントボトルを配布する旨報道発表(実施日は、24、25日に配布) ・管内食品・水安全確保班発足	(報道発表)福島県及 水道水中の放射性物質 の検出について 第4報 第5報 ・水道課内において 放射性物質のモニタ リング体制について 検討開始 ・測定装置確保に 対し、測定装置確保に 関係する ・放射性の浄水発生 土の対応を関係省庁 で検討開始	
3月24日(木)	(第26.5報:65万戸・復旧144万戸) 第27報:66万戸・復旧144万戸	53.2万戸 (復旧195.5万戸)	外交団ブリーフ			・文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課発事務連絡「水道水中に放射性物質が含まれている場合の対応について」(発出一文部科学省より学校等関係機関に対し事務連絡発出 ●東京都が乳児の摂取制限の解除を宣言 ことを決定 ・農水省から全国清涼飲料水工業会に対し、ミネラルウォーターのベントボトルの増産・供給要請の文書発出 ・官邸危機管理センターから、いわき市浄水場から福島県産に対して浄水2000m ³ /日を供給できなにか確認依頼	第6報 第7報	

表 4.41 東日本大震災対応経過表 (3)

日付	断水等報道発表状況 (1)発表は数字は内部集計 (2)発表は数字は内部集計 第27報:64万戸・復旧145万戸 第28報:64万戸・復旧145万戸	断水戸数 事後調査	概況・政府の動き 第3回電力供給緊急対策本部 外交団フリープ NRC(米国原子力規制委員会)会議(測定機 器、ベントボトル、真水注入関係)	地震・津波被害関係等、水道対応全般	電力、燃料、薬品供給対応等 ・東京電力の計画停電により東京都・静岡県で480戸断水	原子力発電所・放射性物質汚染対応 ・指野等長より東京都のボトル水供給体制につ いて官房長官報告 「水道水中の放射性物質のモニタリング調査結 果の 提供等について(依頼)」事務連絡 会津去松市で2000m3/日(最大10,000m3)の提 供が可能である旨官邸危機管理センターに回 答 官相官邸連絡員に対し、真水(淡水)の灌漑に 使用する給水車4台を用意可能と回答 米国ハーツ社による真水注入開始 原子力安全・保安院に放射性物質の測定用機 器の貸与を要す回答 計画指導室より都道府県水道行政、日本松より 各市町村水道事業者へ測定機器の需要を調査	放射性物質汚染 (報道発表)
3月25日(金)		48.2万戸 (復旧200.5万戸)	東京電力の計画停電のグループ細分化 外交団フリープ等(外交団フリープに加え外国フ レスフリープ(官邸委員室)が始まる。(水運課 職員同席)) NRC(米国原子力規制委員会)会議(NRC・米 軍の日本活動について、双方の交換内容の調 査会議(内閣府事務局)が始まる(水道関連の 日本側要請に測定機器、ボトル水等が等から た。))	第2回東日本大震災水道復旧対策特別本部(於:日本橋・大 塚副大臣出席)		第8報 第9報 第10報	
3月26日(土)	・1日1報に東電・水道課のみ1,000に資 料提供。同様の内容を16,000の見直し 料に認識 第29報:53万戸・復旧160万戸	35.1万戸 (復旧214.6万戸)	東京電力の計画停電のグループ細分化 外交団フリープ等(外交団フリープに加え外国フ レスフリープ(官邸委員室)が始まる。(水運課 職員同席)) NRC(米国原子力規制委員会)会議(NRC・米 軍の日本活動について、双方の交換内容の調 査会議(内閣府事務局)が始まる(水道関連の 日本側要請に測定機器、ボトル水等が等から た。))			第11報	
3月27日(日)	第30報:49万戸・復旧164万戸	33.9万戸 (復旧219.8万戸)	外交団フリープ等			第12報	
3月28日(月)	第31報:36万戸・復旧180万戸	30.7万戸 (復旧222.4万戸)	外交団フリープ等			第13報	
3月29日(火)	第32報:30万戸・復旧185万戸	29.4万戸 (復旧223.8万戸)	外交団フリープ等			第14報 第15報 第16報 第17報 第18報	
3月30日(水)	第33報:29万戸・復旧186万戸	27.1万戸 (復旧226.1万戸)	外交団フリープ等			第19報	
3月31日(木)	第34報:26万戸・復旧189万戸	24.1万戸 (復旧229.1万戸)	外交団フリープ等		・東京電力が計画停電を実施したが断水なし		
4月1日(金)	第35報:24万戸・復旧192万戸	21.9万戸 (復旧231.3万戸)	外交団フリープ等			第21報	
4月2日(土)	第36報:22万戸・復旧194万戸	20.1万戸 (復旧233.1万戸)	外交団フリープ等			第22報	
4月3日(日)	第37報:20万戸・復旧196万戸	18.1万戸 (復旧235.1万戸)	外交団フリープ等			第23報	
4月4日(月)	第38報:18万戸・復旧198万戸	17.7万戸 (復旧235.5万戸)	外交団フリープ等			第24報	
4月5日(火)	第39報:17万戸・復旧199万戸	17万戸 (復旧236.2万戸)	外交団フリープ等	第3回東日本大震災水道復旧対策特別本部		第25報	
4月6日(水)	第40報:16万戸・復旧199万戸	15.5万戸 (復旧237.7万戸)		・この頃菅原支隊長業務を名古屋から仙台市に徐々に 移行		第26報 第27報	
4月7日(木)	第41報:15万戸・復旧201万戸	16.3万戸 (復旧237.5万戸)	23時32分、大規模余震発生			第28報	
4月8日(金)	第42報:当初震災による断水14万戸、 復旧202万戸。4/7余震による新規断 水11万戸	32.4万戸 (復旧222万戸)		●計画停電原則不実施決定		第29報	
4月9日(土)	第43報:25万戸・復旧198万戸(余震に よる重積計上等の可能性あり)	27.6万戸 (復旧226.8万戸)				第30報	
4月10日(日)	第44報:21万戸・復旧202万戸	23.4万戸 (復旧231万戸)				第31報	

表 4.42 東日本大震災対応経過表（4）

年月日	断水等復旧進捗状況 (断水は数字は内部集計 ○断水は数字は内部集計)	断水戸数 事後調査	概況・政府の動き	地震・津波被害関係等、水道対応全般	電力、燃料、薬品供給対応等	原子力発電所・放射性物質汚染対応	放射性物質汚染 (報道発表)
4月11日(月)	第45報:22万戸・復旧204万戸	34.2万戸 (復旧220.2万戸)	11時16分福島県中通り大震級余震発生			-「水道水中の放射性物質モニタリングに関するQ&Aについて」事務連絡 ・山形県においてモニタリング説明会(4月5日)本省説明会と同様の内容。宮城県は余震の影響で中止。	第32報
4月12日(火)	第46報:32万戸・復旧198万戸	31万戸 (復旧223.5万戸)	14時07分福島県浜通り大規模余震発生				第33報
4月13日(水)	第47報	23.2万戸 (復旧231.2万戸)					第34報
4月14日(木)	第48報:22万戸・復旧204万戸	19.5万戸 (復旧234.8万戸)					第35報
4月15日(金)	第49報:19万戸・復旧208万戸	17.8万戸 (復旧236.6万戸)					第36報
4月16日(土)	第50報:18万戸・復旧209万戸	16.2万戸 (復旧238.2万戸)					第37報
4月17日(日)	第51報:14万戸・復旧212万戸	13万戸 (復旧241.4万戸)					第38報
4月18日(月)	第52報:11万戸・復旧215万戸	10.8万戸 (復旧245.7万戸)	予算委員会において武内議員による総理質疑等(現場作業員に対する労務、耐震化に対する国庫補助拡充等)。耐震管のサンプルモデルを使っている質疑が行われた。				第39報
4月19日(火)	第53報:10万戸・復旧219万戸	10.7万戸 (復旧245.8万戸)				厚生科学審議会生活環境水道部会開催(水道水における放射性物質対策検討会の設置等)	第40報
4月20日(水)	第54報:9万戸・復旧220万戸	9.7万戸 (復旧246.8万戸)					第41報
4月21日(木)	第55報:9万戸・復旧220万戸	9.5万戸 (復旧247万戸)					第42報
4月22日(金)	第56報:9万戸・復旧220万戸	9.1万戸 (復旧247.4万戸)		第4回東日本大震災水道復旧対策特別本部			第43報
4月23日(土)	第57報:8.4万戸・復旧220万戸	9万戸 (復旧247.5万戸)					第44報
4月24日(日)	第58報:8.3万戸・復旧220万戸	8.6万戸 (復旧247.9万戸)					第45報
4月25日(月)	第59報:7.9万戸・復旧220万戸	8.8万戸 (復旧247.9万戸)				第1回水道水における放射性物質対策検討会	第46報
4月26日(火)	第60報:7.9万戸・復旧221万戸	8.6万戸 (復旧247.9万戸)					第47報
4月27日(水)	第61報:7.7万戸・復旧221万戸	8.4万戸 (復旧248.3万戸)					第48報
4月28日(木)	第62報:7.6万戸・復旧221万戸	8.3万戸 (復旧248.4万戸)				●食品・水道水中の放射性物質に関する検査計画の策定・実施状況(通知)	第49報
4月29日(金)		8.3万戸 (復旧248.4万戸)					第50報
4月30日(土)		8.3万戸 (復旧248.4万戸)					第51報
5月1日(日)		8.2万戸 (復旧248.5万戸)					第52報
5月2日(月)	第63報:7.5万戸・復旧221万戸	8.2万戸 (復旧248.5万戸)					第53報
5月3日(火)		8.2万戸 (復旧248.5万戸)					第54報
5月4日(水)		8.2万戸 (復旧248.5万戸)					第55報
5月5日(木)		8.1万戸 (復旧248.6万戸)					第56報
5月6日(金)	第64報:7.4万戸・復旧221万戸	8.1万戸 (復旧248.6万戸)					第57報
5月7日(土)		8万戸 (復旧248.7万戸)					第58報
5月8日(日)		7.9万戸 (復旧248.8万戸)					第59報
5月9日(月)	第65報:7.2万戸・復旧222万戸	7.9万戸 (復旧248.8万戸)					第60報
5月10日(火)		7.6万戸 (復旧249.1万戸)					第61報

表 4.43 東日本大震災対応経過表（5）

	断水等格道発表状況 (1)書きは数字は内部集計	断水戸数 事後調査	被災・政府の動き	地震・津波被害関係等、水道対応全般	電力、燃料、薬品供給対応等	原子力発電所・放射性物質汚染対応	放射性物質汚染 (報道発表)
5月11日(水)	第66報:7.0万戸・復旧222万戸	7.5万戸 (復旧249.2万戸)					第62報
5月12日(木)		7.5万戸 (復旧249.2万戸)					第63報
5月13日(金)	第67報:6.9万戸・復旧222万戸	7.5万戸 (復旧249.2万戸)		応援事業者との情報交換会(厚労省~13日)			第64報
5月14日(土)		7.5万戸 (復旧249.2万戸)					第65報
5月15日(日)		7.4万戸 (復旧249.3万戸)					第66報
5月16日(月)	第68報:6.7万戸・復旧222万戸	7.4万戸 (復旧249.3万戸)					第67報
5月17日(火)		7.4万戸 (復旧249.3万戸)					第68報
5月18日(水)	第69報:6.6万戸・復旧222万戸	7.1万戸 (復旧249.6万戸)					第69報
5月19日(木)		7.1万戸 (復旧249.6万戸)					第70報
5月20日(金)	第70報:6.5万戸・復旧223万戸	7万戸 (復旧249.7万戸)					第71報
5月21日(土)		7万戸 (復旧249.7万戸)					第72報
5月22日(日)		7万戸 (復旧249.7万戸)					第73報
5月23日(月)	第71報:6.4万戸・復旧223万戸	7万戸 (復旧249.7万戸)					第74報
5月24日(火)		7万戸 (復旧249.7万戸)					第75報
5月25日(水)	第72報:6.3万戸・復旧223万戸	7万戸 (復旧249.7万戸)					第76報
5月26日(木)		7万戸 (復旧249.7万戸)					第77報
5月27日(金)	第73報:6.2万戸・復旧223万戸	6.8万戸 (復旧249.9万戸)				第2回水道水における放射性物質対策検討会	第78報
5月28日(土)		6.8万戸 (復旧249.9万戸)					第79報
5月29日(日)		6.8万戸 (復旧249.9万戸)					第80報
5月30日(月)	第74報:6.1万戸・復旧223万戸	6.8万戸 (復旧249.9万戸)					第81報
5月31日(火)		6.8万戸 (復旧249.9万戸)					第82報
6月13日		6.5万戸 (復旧250.2万戸)				第3回水道水における放射性物質対策検討会 (中間とりまとめ検討)	
6月16日		5.6万戸 (復旧251.1万戸)				原子力災害対策本部より「放射性物質が検出された上下水道等施設産物の当面の取り扱いに関する考え方」をとりまとめ 「水道水における放射性物質対策中間とりまとめ」公表通知	
6月21日		5.4万戸 (復旧251.4万戸)					
6月22日		5.4万戸 (復旧251.4万戸)		東日本大震災水道復興支援連絡協議会準備委員会(盛岡)			
6月30日		5.2万戸 (復旧251.5万戸)					
7月25日		4.8万戸 (復旧251.9万戸)		第一回東日本大震災水道復興支援連絡協議会(盛岡)			